

## 有料職業紹介事業許可申請書類一覧（法人の場合）

（注）下記以外にも御社のご事情によっては、追加の提出書類が必要となる場合もございます

提出に必要な書類		原本	コピーでOK
	職業紹介事業許可申請書	○	
★	職業紹介事業計画書	○	
	届出制手数料届出書 ◎手数料は「上限制手数料」または「届出手数料」のいずれかを選択	○	
	★職業紹介事業取扱職種範囲等届出書	○	
🌸	定款または寄附行為 ※定款を変更し、改訂していない場合は株主総会議事録も添付		○
🌸	登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※申請前3ヶ月以内に取得したもの	○	
	代表者・役員の住民票 全員分（「本籍地」の記載があるもの） ※「マイナンバー（個人番号）の記載がないもの」を取得する ※非常勤、社外、監査役等を含む、登記簿謄本に記載されている全員分が必要 ※申請前3ヶ月以内に取得したもの ※住民票上の住所と実際の居所が相違する場合は、居所を証明する公共料金支払明細書等も添付（本人名義のものである書類） ※家族分は不要	○	
	代表者・役員の履歴書 全員分（非常勤、社外、監査役を含む全員分）	○	
🌸	最近の事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書		○
	法人税の納税申告書（別表1・別表4） ※別表1は「税務署の受付印が確認できるもの」が必要 （電子申請の場合は税務署からの受付確認メールの添付が必要）		○
	法人税の納税証明書（その2 所得金額用）	○	
🌸	★賃貸契約書（自己所有の場合は不動産登記簿謄本☆）等 ※約款まで含めて必要 ※転貸借契約の場合は「原契約書」「転貸借契約書」「所有者の承諾書」が必要	☆	○
	★職業紹介責任者の住民票（「本籍地」の記載があるもの） ※「マイナンバー（個人番号）の記載がないもの」を取得する ※申請前3ヶ月以内に取得したもの ※住民票上の住所と実際の居所が相違する場合は、居所を証明する公共料金支払明細書等も添付（本人名義のものである書類） ※家族分は不要	○	
	★職業紹介責任者の履歴書	○	
🌸	★職業紹介責任者講習会の受講証明書 ※申請前5年以内に受講していること		○
	★個人情報適正管理規程	○	

提出に必要な書類		
	原本	コピーでOK
★事業所のレイアウト図	○	
★手数料表 ◎選択した手数料に応じた手数料表を作成	○	
★業務の運営に関する規程 ◎取扱職種・地域の限定、手数料の設定等、その内容に応じて作成	○	
代表者・役員・職業紹介責任者が、他の法人で代表者・役員を兼ねている場合 その法人の定款・登記簿謄本 ※事業目的が確認できれば、会社案内やHPを印刷したものでOK		○

(注) ★：複数事業所を同時申請する場合、事業所ごとに作成する必要あり

## 【その他】

- ・収入印紙：5万円（複数事業所を同時申請する場合、2事業所目からは1事業所につき1万8千円を加算）
- ・登録免許税：9万円